

策定年月	令和5年6月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：日光市

(作成主体：上都賀農業協同組合)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【事業対象作物】

大豆

【現状】

- ・ JAかみつが日光大豆部会における令和4年産大豆の単収は204kg/10a
- ・ JAかみつが日光大豆部会では適期播種(6月10日～7月5日)や、連作障害防止のため土壌診断の実施、さらに水稲－麦－大豆等の輪作体系を維持できない圃場では、豚ふん、鶏糞等の堆肥を投入することにより近年単収は増加傾向にある。

【課題】

- ・ 大豆収穫後の乾燥調製作業は、大豆部会員各自の乾燥機で乾燥後、JA針貝倉庫に設置してある選別機を利用しているが、処理能力が不足しており荷受け等の農業者の待ち時間が多くかかっており、大豆作付拡大の妨げとなっている。
- ・ 実需から年内出荷が求められているが、調製に時間を要するため、年内出荷が困難となっている。

【課題解決に向けた取組方針】

- ・ 選別機の処理能力の向上により、大豆作付面積拡大を図る。
- ・ 実需者と面積拡大を見据えた出荷契約を結ぶことにより、主食米等から作付転換し、大豆作付面積拡大を図る。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

1 実需者との連携方針

- ・集荷業者(全農とちぎ)と連携し、実需者()の需要を的確に把握し、需要に応じた生産を実施し、実需者の希望する年内出荷を速やかに実施する。
- ・実需者()については、日光市内の豆腐店であり、直接取引を実施している。地産地消を推進するため、実需者の需要を的確に把握し、需要に応じた生産を実施する。

2 大豆生産の現状と目標

品目	品種名	現状(R4)	目標(R7)	現状の供給先
大豆	里のほほえみ	82.2ha (169.2t)	90.5ha (184.6t)	

実需者	現状取扱量(R4)	目標取扱量(R7)
	167.7t	182.9t
	1.5t	1.65t

3 目標達成に向けた具体的な方策

- ・選別機の処理能力の向上により、大豆作付面積拡大を図る。
- ・実需者と面積拡大を見据えた出荷契約を結ぶことにより、主食米等から作付転換し、大豆作付面積拡大を図る。
- ・現地検討会や実需者との意見交換会を開催し、実需者の需要把握に努める。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

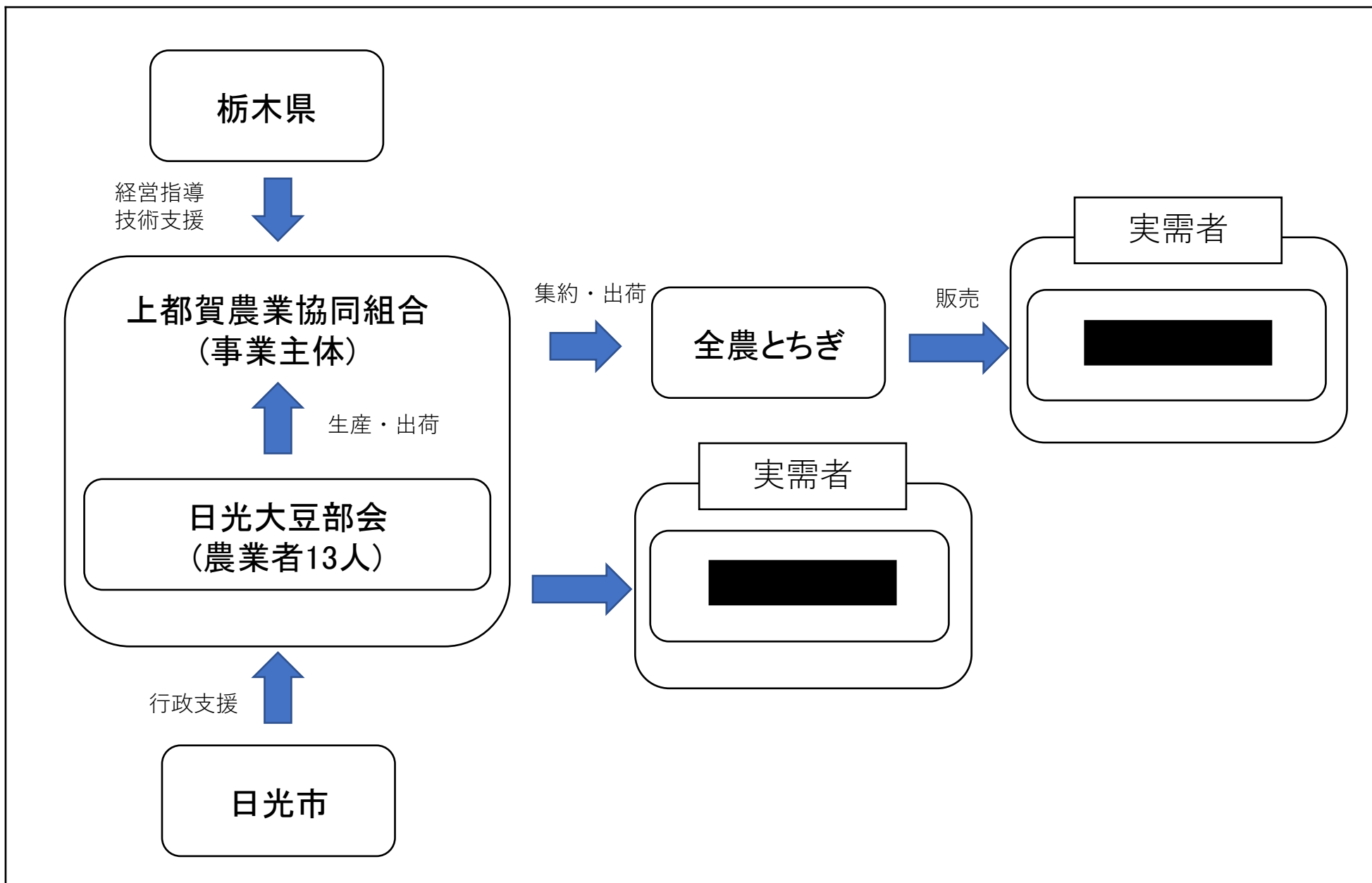
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。